

F35
147機

戦闘機の「爆買い」より くらしと教育に

トランプ
いいなりで

F35 最新鋭ステルス戦闘機



1機

F35A 1機116億円

=

認可保育所



90カ所

認可保育所の建設費 [定員90名]
1カ所約1億2千万円 [国費負担]

「史上最も高額な兵器システム」といわれる米国の最新鋭ステルス戦闘機・F35。安倍政権はトランプ米大統領いいなりで147機も「爆買い」します。機体の購入費と維持費の総額は6.2兆円以上です。

政府の新たな武器調達計画(「中期防」)ではA型は105機=1機116億円、B型は42機=価格はA型の

寿命は10年?

3割増しといわれている。

ところがB型の寿命はわずか10年程度(米国防総省の18年度報告書)。文字通りの「浪費的爆買い」です。その一方で国民には消費税10%を押し付けるとは許せません。

日本共産党

国民には消費税10%押しつけ。許せない

STOP!

安倍9条改憲

狙いは 自衛官募集発言 若者の強制動員

安倍首相が憲法9条改定の新たな口実として、自衛隊員募集についての自治体の「協力拒否」を持ち出しています。首相は自民党大会などで、「都道府県の6割以上が協力を拒否している」「この状況を変えるために憲法に自衛隊明記を」などといいました。

何も変わらないどころか…

首相は、9条改憲をしても「何も変わらない」といいます。しかし首相発言は、改憲によって自治体から若者の名簿を強制的に提出させることを告白しています。

9条改憲は海外での武力行使を無制限にすることが狙い。若者を戦場に強制動員することにつながります。



自治体が応じる義務はない

法令では、防衛大臣が自衛隊員募集に関し自治体に対し「適齢者名簿」などの提出を要請できますが、自治体が応じる義務はありません。

首相発言 極右団体仕込み

首相発言の発信源は、極右改憲団体「日本会議」の前会長と現会長が共同代表を務める団体が開いた集会で配布されたビラ。

「地方自治体の6割強は、自衛隊の隊員募集に協力をしていません」などと書かれていました。首相発言はビラのオウム返しです。